

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1											
事業名 災害公営住宅整備事業 穀町											
事業費 総額 376,958 千円 (国費 327,857 千円) (内訳:設計費 36,082 千円、工事費 340,876 千円)											
事業期間 平成 29 年度～平成 30 年度											
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果を踏まえ、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。</p> <p>市内中心市街地に建設した応急仮設住宅に隣接する公有地へ木造長屋 16 戸を整備したものである。</p>											
事業地区 岩手県遠野市穀町 ※別紙の図面・写真を参照											
<p>事業結果〔整備概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○整備戸数 : 8 棟 16 戸 (1LDK14 戸、2LDK 2 戸)</li> <li>○構造・規模: 木造長屋 平屋建て 延べ床面積 98.86 m<sup>2</sup>× 3 棟、99.66 m<sup>2</sup>× 1 棟、102.17 m<sup>2</sup>× 3 棟、133.80 m<sup>2</sup>× 1 棟</li> <li>○付帯施設 : 駐車場、物置、ごみ置場</li> <li>○入居開始 : 平成 30 年 4 月</li> </ul>											
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和 3 年 2 月末時点で、整備戸数 16 戸全て入居済みである。</li> <li>○ 整備戸数は被災者への意向確認を基に決定したが、建設中に入居予定者の生活環境が変わり入居辞退の申し出があったため空き住戸が発生した。被災者向けの再募集を一定期間行い、申込者がいなかったため、令和 3 年 1 月から被災者以外への入居募集を行ったところ入居申込があったことから全て入居となっている。</li> <li>○ 東日本大震災津波により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。</li> </ul> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本事業は、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施した。</li> <li>○ 接道や上下水道の環境が整った既存市有地に建設したことにより、コストの縮減に努めた。</li> </ul> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">想定事業期間</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">実際の事業期間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設計</td> <td style="text-align: center;">平成 29 年度</td> <td style="text-align: center;">平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工事・工事監理</td> <td style="text-align: center;">平成 29 年度～平成 30 年度</td> <td style="text-align: center;">平成 29 年度～平成 30 年度</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存市有地に建設することで早期着手を計り、また、人員不足とならないよう 1 棟ごとに各市内建設業者への発注とし整備を行った。建築工事において、資材納入の遅れ等はあったが、工期内に納め、想定事業期間内に事業完了する</li> </ul>				想定事業期間	実際の事業期間	設計	平成 29 年度	平成 29 年度	工事・工事監理	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
設計	平成 29 年度	平成 29 年度									
工事・工事監理	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度									

ことができた。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業期間として妥当であったと判断する。

事業担当部局

遠野市 環境整備部 まちづくり推進課（建築係） 電話番号：0198-62-2111





【配置図】



建物外観



建物外観



建物内観



建物内観

【完成写真】